



地球サミットから 20 年 —世界の持続可能性は前進したか—

NPO 法人環境文明 21
共同代表 加藤 三郎

《この 20 年に何があったか》

1992 年 6 月にブラジルのリオで開催され、当時としては画期的な成果を挙げた「地球サミット」後、国際的にも国内においても、確かに大きな変化があった。地球サミットで産み落とされた条約については、気候変動対策、生物多様性保護、砂漠化対処についての 3 つの条約が発効した。特に、地球温暖化に伴う気候変動対策については、京都議定書が生まれ（1997 年）、発効（2005 年）し、昨年の COP17 において、同議定書の延長が決まり、2015 年までに新しい法的枠組みを作るという合意が得られている。生物多様性についても、一昨年、名古屋で COP10 が開催され、ここでも生物多様性をステップアップするための目標や議定書が合意された。

また、民間の自主的な取り組みの代表例である ISO について言えば、当初は、14001 の環境マネジメントが主体であったが、今では拡大・充実され、例えば、各組織、団体の社会的責任（SR）を明らかにするための ISO26000、最近では、エネルギーの管理を体系的に実施するための ISO50001 など、民間企業中心の自主的な枠組みではあっても、実

質的にかなりの効果を挙げている。

各国でも様々な法律や組織が制定されているが、日本では、地球サミットの翌年には、それ以前の公害対策基本法を抜本的に変えて、環境基本法が制定されたのをはじめとし、2000 年には、循環型社会形成推進基本法、2008 年には生物多様性基本法が制定されている。このような基本法の制定だけでなく、各種リサイクルの実施法や、省エネ推進の強化、さらには、グリーン購入法など、様々な法制度が実施されている。日本の役所の組織も、2001 年には環境庁が環境省に格上げされ、3.11 後には原子力利用の安全対策も付加された。

このように地球サミット後、確かに国際的にも国内的にも持続可能性を高めるための諸制度が整備されたことは間違いない。持続可能性を高めるための制度は確かに進んだが、その結果として、地球環境や我々人間社会の持続可能性が 1992 年よりも前進したかという残念ながらそうは言えない。次の表を見ていただきたい。

私自身、例えば、世界の人口増加とか CO₂ 排出量の増加とかそれぞれ把握はしていたが、世界の環境維持に関連する基本的な数値をこのように一

世界は「持続可能性」へ向かっているか～“1歩進んで5歩下がる”～

項目	1990年	2010年	比率
GDP(名目)	22兆2400(USドル)	63兆640ドル(USドル)	2.8倍
人口	53億人 先進国:11億人 途上国:42億人	69億人 先進国:12億人 途上国:57億人	1.3倍 (注)20年間の 人口増加分は日本総人 口の12.5倍
エネルギー使用量			
石油	31.5億トン	40.3億トン	1.3倍
ガス	17.7億TOE(石油換算トン)	28.6億TOE	1.6倍
石炭	22.2億TOE	35.6億TOE	1.6倍
原子力	4.53億TOE	6.26億TOE	1.4倍
水力	4.89億TOE	7.76億TOE	1.6倍
自動車台数	5億8000万台	9億6525万台(2009年)	1.7倍
CO ₂ 排出量	226億トン	332億トン	1.5倍
CO ₂ 濃度	354ppm	389ppm	35ppm上昇

(注)なお、この間、世界の森林面積は大幅減135万km²(これは、日本の総面積の3.6倍)特にアフリカ、南米での減少が著しい。反面、アジア、ヨーロッパでは若干の増加。

出典:国連、BP等のデータを使用し、環境文明研究所にて作成

表にまとめてみると、たった20年の間にも、極めて大きな変化が生じており、それはいずれも環境的にも、資源的にも人類社会の持続可能性を高めるようには動いていないことが明瞭だ。特に、世界の人口がこの20年間に日本の総人口の12.5倍に匹敵する16億人の増加があった事実には、改めて驚いた。世界は16億も増えた人々に、食べ物を与え、着る物を与え、住む場所を与え、職場を与え、交通など移動手段を与えなければならない。それはいずれも、有限ですでに傷ついている地球環境に、より多くの負荷をかけるもの。したがって、まず環境面の持続性が危ういことが理解できる。

この20年の間に中国、インド、インドネシアといった人口の多い国が、経済的に急速に発展した。地球サミットの当時でも、中国はもちろん大国の一つではあったけれども、この20年の間に、世界第二位の経済大国となり、国際政治や経済に多大な影響を及ぼす国になろうとは、20年前に正確に予想した人は数少なかったのではなからうか。インドやブラジルなどの”新興国“についてもほぼ同じことが言える。

日本にいと気付きにくいのが、アフリカや南アメリカにおいて、猛烈な森林の減少が続いている結果、世界的には、日本の国土の総面積の3.6倍にも相当する135万km²森林が、この20年間で失われてしまっているのは、まさに危機的状況である。なぜなら、森林の減少とともに、生物の多様性も失われ、水資源や気候システムの安定性も著しく損なわれているからだ。

社会・経済面で見ると、グローバル経済化によって貧富の差も広がり、先進国、途上国を問わず、この問題が、社会問題の域を超え、政治的にも大きな影響を与えるに至っている。最も豊かな国アメリカですら、貧富の差は顕著になり、昨年の9月から、国民の99%はわずか1%に過ぎない富裕層に経済面で支配されていることに反発して、「ウォール街を占拠せよ」という運動が長いこと続いたのは、その象徴的出来事だ。いずれにせよ、人類社会は、限られた空間や資源の中で膨張し、その過程で抜き差しならない貧富の格差を引き起こし、人間社会の持続可能性に暗い影を落とすに至っている。

このようなことを考慮に入れると、結局、世界は、真に持続可能な社会を築く観点からは、どの程度前進したのか、あるいは後退したのであろうか。私の率直な判定は、”一歩前進、五歩後退“で、極めて深刻な状況にある、というもの。多分、この判定に対しては、進んでいる面の評価が足りず、厳しすぎるとの批判もあるだろうが、表に示した数値を眺めているだけで、これでも甘すぎると感

じている。実際、今回開催された「リオ+20」の貧弱な成果を見るにつけ、私の危機感は深まるばかりだ。

《ストックホルムでの誓いは何処に》

私は今、地球サミットのさらに20年前の1972年6月にストックホルムで開催された国連人間環境会議で発せられた宣言文の一節を思い起こしている。それは、「われわれは歴史の転回点に到達した。いまやわれわれは世界中で、環境への影響に一層の思慮深い注意を払いながら、行動をしなければならない。無知、無関心であるならば、われわれは、われわれの生命と福祉が依存する地球上の環境に対し、重大かつ取り返しのつかない害を与えることになる。」との40年前の認識だ。

残念ながら私たち人類は、経済成長の果実と引き換えに「重大かつ取り返しのつかない害」をこの地球環境にもたらしてしまったとの思いを私は拭えないでいる。ストックホルム宣言は、さきほどの引用文の直後に、「逆に十分な知識と賢明な行動をもってするならば、われわれは、われわれ自身と子孫のため、人類の必要と希望にそった環境で、より良い生活を達成することが出来る。」との見解を表明しているが、多分、そのための時間は、ほとんどないと考えるべきであろう。なぜなら、70億人の人間社会では、Greed（貪欲）を捨てて、グリーン（Green）に転換することは、ほとんど困難と思われるからだ。

これに関連し、私は米国の責任を問わないわけにはいられない。米国は、第二次世界大戦後、自国のみならず世界の環境政策をリードした輝かしい歴史を持っている。まさに20世紀世界のリーダーたるにふさわしい役割を見事に果たしており、若いときの私は常にアメリカを見て育ったと言っても過言ではない。その米国は、地球サミットの時点で、生物多様性条約への署名を拒否（父、ブッシュ大統領）し、かろうじて温暖化条約には署名したが、息子のブッシュ大統領は、京都議定書から離脱してしまった。つまり、米国は人類の将来にかかわる最も重要な気候変動問題と生物多様性の保護から、国としては背を向けたままでのだ（ただし、研究者、一部自治体やNGOなどの動きは別だが）。しかも、その理由は、ともに自国の経済や企業活動に悪影響がある、というもの。つまり、「経済」と「環境」とを天秤にかけ、経済を選んでいる。世界のリーダーであるべき米国のこの動きは、他の先進国や途上国の保全活動に少なからず影響を与えており、この問題の克服抜きには、世界は持続可能性に向けて大きく踏み出すことが難しい状況にあるからだ。